

2000年の本。韓国の慰安婦問題と言われる騒動は、朝日新聞の記者が裁判費用を持つとして焚きつけたこと。金泳三大統領が、河野洋平官房長官に「どうしても強制連行したことにしてくれ」と頼み込んだ結果、大局的見地から強制連行は、事実上あったと認めることにした。——判断の甘さが今日まで続いている。

日本は経済力があって紳士の過ぎて、他国からなめられている、いいように扱われている話がいろいろ出てくる。

もちろん「騙して借りてやろう」が第一で、もう借りたあとなら「踏み倒してやろう」である。それから「担保流れにしてやろう」もある。そんな悪い人ばかりではないかもしれないが、そういうふうを考える人がいて、日本の低金利を利用してたくさん借りたり踏み倒したりするのを見れば、真面目な人でもやがて真似をするから、結局はそうなる。だから、これは道徳うんぬんの話ではなくて**合理的な判断**と言える。

ユダヤ人は債権者の苦勞をさんざんした。

・・・

ところが不思議なことに、日本の場合は債権国であるのに何もしない。影響力を使う気がまったくない。だから他の国からすれば、「何もしないのだから、借りて、借り倒してやれ」になってくる。

それでは日本も悔しいから、ようやく最近「国連の常任理事国にさせろ。IMFの出資割合を変更せよ。させないんだったら、もう金を出さないからな」というようになってきた。債権国が武力を持つ、あるいは国連の中の拒否権を持つというのは、ごくごく自然な流れである。

ところで、各国には外貨準備というものがあって、大方は基軸通貨であるドルが中心だが、金を持っている国も多い。日本の場合は、金はほとんど持たずにアメリカ国債で持っている。これは、アメリカから「国債のまま持っている、金など買うな」とクギを刺されているからだ。

これを将来売るといえるのはあり得る話だが、2500億ドル近くものドル債を持っていれば揺さぶりをきかすことにもなるのだから、今のところはこれを持って置いて有効に使うことを考えるべきである。

橋本元首相がアメリカで講演をしたとき、「保有しているドル債を売るつもりはあるのか」と質問をされて、「売りたい気持ちにかられたこともある」と言った。それを受けてニューヨーク市場は一時200ドル以上も下げた。

そのため、アメリカの当局者からずいぶんお叱りを受けて、「もう言いません」と約束させられてしまった。まったく、つまらないときに「売る」と言ったものである。たった、あれだけの発言でこんなにアメリカが驚くのだから、「売るぞ」というのはもっとうまく言わなくてははいけない。

橋本さんは「もう言わない」と約束させられたが、今は別の内閣になったのだから、「あの約束はご破算」と言えればいいのである。「あのときとは情勢が変わった」と言ってもよい。

## 基軸通貨発行特権

~~~~~

自国通貨であるドルが基軸通貨であることによって、アメリカは大きな利益を得てきた。**ただの紙切れに価値を与える通貨（貨幣）の発行は、シニョリッジ（通貨発行益 seigniorage）**と呼ばれる莫大な利益を生み出す。

通貨を発行する権利を持っているのは中央銀行であり、日本では日本銀行がその役割を担っている。しかし、日銀のシニョリッジが、日本円が流通している範囲に限定されるのに対して、全世界で流通しているドルの場合、そのシニョリッジは極めて大きく、これがアメリカに莫大な利益を与えているのである。

また、アメリカの場合、外国から様々な品物を輸入する場合にも、自国通貨で支払うことができる。理屈の上では、ドル紙幣を好きなだけ発行して、好きなだけ買い物ができるという「特権」を持っているのだ。

膨大な貿易赤字を出し続けているアメリカだが、これは収入以上の支出をしていることに他ならない。他の国なら、こうした状況が続くことは許されないが、ドルが基軸通貨であるアメリカは、大量のドル紙幣を発行することで、浪費を続けてきたのだ。

基軸通貨の恩恵を受けてきたアメリカだったが、今、その立場が危うくなっている。ある国の通貨が基軸通貨になるためには、その国の経済が圧倒的な力を持っていることが前提となる。紙切れに過ぎないドル紙幣に価値を与えているのは、アメリカが世界のどの国にも負けない強大な経済力を持っていたからなのである。

しかし、2008年に始まった金融危機によって、アメリカの経済的な地位は急激に低下した。これが基軸通貨としてのドルの信認を脅かし始めている。「ドルはただの紙切れになってしまうのではないのか…」といった不安が拡大、基軸通貨としてのドルの地位を危うくしているのだ。それが如実に反映されているのが、外国為替市場での急激なドル安なのである。

[https://imidas.jp/ichisenkin/g05\\_ichisenkin/?article\\_id=a-51-003-09-01-g204](https://imidas.jp/ichisenkin/g05_ichisenkin/?article_id=a-51-003-09-01-g204)

~~~~~

それからもう一つ、いじめられるほうに自衛力がないという問題がある。

昔の男の先生は「**やられたら、やり返せ、男なら泣くな、噛みついてでも戦え**」と言っていたから、いじめるほうも窮鼠かえって猫を噛む恐れがあると思って、ある程度でセーブした。また、「**弱い者をいじめるのは男らしくない**」とも何度も教えた。そういうことも今の先生は言わないのだろう。

かねて尊敬する渡部昇一さんは、中国で学校にダイナマイトを持ってきた子供がいて、自分をいつもいじめる二人に抱きついて三人とも爆死したという話を、「あっぱれだ、これを日本の教科書に書くべきだ」と話されたが、心から同感である（渡部先生の勇気ある発言にはいつもながら驚嘆する）。

その女性たちは戦場へ行って、大金持ちになって自由廃業して帰ってきた。それが今、高齢化しているが、彼女たちは決して名乗りを上げない。なぜかというと、

売ったのは自分の父親であるし、連行したのは顔見知りの業者である。「私はそうだった」と告白したらかつての出身地や身分が分かって親戚中に迷惑がかかる。兄弟の中には今やソウルに行って高級官僚になっている者もいるかもしれない。お姉さんが実は低い身分の出身で戦場慰安婦だったというのは困るから、絶対に喋らない。それから、当時は名誉だった親孝行と戦争協力が、今は逆転して「親日」は否定されているのである。

ところが、朝日新聞の記者が行って、「大阪地方裁判所に訴えを起こせば、金を取れるかもしれない。費用は持つ」と言って、名乗りを上げさせた。

そうすると、これは大問題になって、当時、金泳三大統領が河野洋平官房長官に、「どうしても強制連行したことにしてくれ」と言った。自発的だとなると、彼女たちの顔が潰れてしまう。名乗りを上げてしまったからには絶対に強制だったと認めてくれなくては関係者一同が困る。

そこで官房長官だった河野洋平氏は、大局的見地から強制連行は、事実上あったと認めることにした。しかし、もちろんのことながらその証拠はどこにもなかったから提示できなかった（そこで事実上という文章になった）。

現在のことで言えば、たとえばブルーリッジという一万八〇〇〇トンの第七艦隊の戦闘指揮艦が横須賀にいる。これは無線通信の塊のような艦だが、その中にあるコンピュータの八割くらいが日本メーカー製である。台湾騒動で出動したあと、新式のものとの交換することになったが、その入れ替えは住友重機がやっている。

私が見学に行ったとき、司令官は「大したものですよ。アメリカであれば入れ替えの完了は三月と約束しても六月になる。それを住友重機はちゃんと三月までに入れ替えてくれる。やはり横須賀にいなくては」と言った。

それだけ頼りにされていることは、日本人も自覚したほうがよい。米軍も万能ではないのである。